



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月15日

上場会社名 株式会社マキヤ 上場取引所 東
 コード番号 9890 URL <https://www.makiya-group.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川原崎 康雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 竹島 剛 TEL 0545-36-1000
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	68,254	6.0	834	2.6	964	3.0	360	2.2
2019年3月期	64,400	2.4	813	30.1	936	13.9	353	183.8

(注) 包括利益 2020年3月期 377百万円 (296.3%) 2019年3月期 127百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	36.13	—	2.6	3.2	1.2
2019年3月期	35.36	—	2.6	3.1	1.3

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 -百万円 2019年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	30,762	14,020	45.6	1,404.40
2019年3月期	29,982	13,793	46.0	1,381.60

(参考) 自己資本 2020年3月期 14,020百万円 2019年3月期 13,793百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	2,481	△777	△1,147	1,780
2019年3月期	1,681	△766	△740	1,223

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	149	42.4	1.1
2020年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	149	41.5	1.1
2021年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00	—	—	—

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染症等による影響を踏まえた上で合理的に算定するために現在精査中であり未定としております。なお、業績予想は5月19日に公表する予定であります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	10,540,200株	2019年3月期	10,540,200株
2020年3月期	556,747株	2019年3月期	556,722株
2020年3月期	9,983,465株	2019年3月期	9,983,478株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	68,156	6.0	721	5.6	840	5.8	279	5.5
2019年3月期	64,297	2.4	683	30.0	794	11.4	264	373.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	27.97	—
2019年3月期	26.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	30,176	13,718	45.5	1,374.13
2019年3月期	29,441	13,581	46.1	1,360.35

(参考) 自己資本 2020年3月期 13,718百万円 2019年3月期 13,581百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経営成績

当連結会計年度における日本経済は、企業収益が高い水準で推移し、雇用・所得環境は引き続き着実に改善してきたものの、相次ぐ自然災害、米中通商問題による海外経済の不確実性に加え、新型コロナウイルスの世界的感染拡大により、国内外の経済活動は急激に悪化しており、厳しい状況となっております。

個人消費につきましては、実質総雇用者所得が緩やかに増加し、消費者マインドは持ち直しの動きがあるものの、原材料高や各種コスト増による物価上昇の先行き懸念などから節約志向は続いております。

当小売業界におきましても、消費者の将来不安に対する「生活防衛志向」、同業態・異業態をはじめEコマースも含めた「競争の激化」、将来的な「人口減少・高齢化」に伴う可処分所得の減少、人手不足や最低賃金の上昇による「人件費の高騰」など、依然として厳しい経営環境で推移しております。

このような状況の中、当社グループは、①『品揃え』の充実強化、②『品質』（鮮度と味）の改善、③『価格』面での「安心安価」の実現、④『売り方』の面での品切れ撲滅と売場の磨き上げ、⑤『サービス』面での明るいきさつと親切対応の実践、⑥『マネジメント』面での各種運用ルールの徹底と作業改善を重点施策として取り組んでおります。また、有名なナショナルブランドの商品だけにとらわれず、お客様にとって本当に価値のある商品（高品質・高付加価値商品）の開拓と、その販売強化に全社で取り組んでまいりました。

さらに、お客様のお支払い方法多様化への対応の一環として、「スマートフォン決済」の導入や従来のマキヤポイントカードに電子マネー機能を組み入れた「マキヤアプリ」を導入するなど、お客様へのサービスと利便性の向上に努めてまいりました。これにより、前連結会計年度と比較して既存店ベースの「来店客数」は7.5%増加し、既存店売上高も5.4%増加いたしました。

当社グループは、社会貢献活動にも力を入れており、日本赤十字社への台風第19号災害義援金の寄託をいたしました。また、昨年の相模原市への福祉車両の寄贈に続き、今年は富士市社会福祉協議会へ福祉車両を寄贈し、高齢者と障害者の通院やリハビリ、外出などの移送支援に活用されております。

当連結会計年度の店舗政策につきましては、以下のとおりであります。

区 分	店 舗 名	年 月	備 考
開 店	業務スーパー新座石神店 (埼玉県新座市)	2019年4月	新規開店
改 装	生鮮&業務スーパー大淵中野店 (静岡県富士市)	2019年6月	生鮮を導入した業務スーパーへの業態変更
開 店	ダイソー業務スーパー大淵中野店 (静岡県富士市)	2019年6月	新規開店(生鮮&業務スーパー大淵中野店内)
開 店	ダイソーエスポット静岡東店 (静岡県静岡市)	2019年6月	新規開店(エスポット静岡東店内)
開 店	業務スーパー寄居店 (埼玉県大里郡)	2019年7月	新規開店
改 装	エスポット沼津駅北店 (静岡県沼津市)	2019年9月	業務スーパー商材の導入
閉 店	ポテト梅名店 (静岡県三島市)	2019年9月	閉店、テナント転貸化
改 装	生鮮&業務スーパー木の宮店 (静岡県富士市)	2019年12月	生鮮を導入した業務スーパーへの業態変更
開 店	業務スーパー浜松原島店 (静岡県浜松市)	2020年2月	新規開店
改 装	エスポット駿東店 (静岡県駿東郡)	2020年3月	売場最新化

以上の結果、当連結会計年度の業績は、営業収益が68,923百万円(前年比5.9%増)、営業利益は834百万円(前年比2.6%増)、経常利益は964百万円(前年比3.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は360百万円(前年比2.2%増)で増収増益となりました。

なお、特別利益に台風被害に係る受取保険金4百万円、特別損失に減損損失等を374百万円計上しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①小売業

営業収益は68,500百万円(前年比6.0%増)となりました。『フード(食品)部門』につきましては、「エスポット(フード)」と「業務スーパー」が引き続き好調に推移し、生鮮食品及び加工食品ともに前年同期を上回る結果となりました。『ノンフード(非食品)部門』につきましては、当連結会計年度に開店した「ダイソー」店舗の売上寄与とヘルス&ビューティー商品の販売が前年を上回ったものの、生活関連商品や住関連商品は暖冬の影響等で前年を下回る結果となりました。

また、営業利益は1,055百万円(前年比4.6%増)となりました。これは売上高の増加に伴う売上総利益額の増加等によるものであります。

②不動産賃貸事業

営業収益は422百万円(前年比3.8%増)、営業利益は161百万円(前年比4.3%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は30,762百万円となり、前連結会計年度末と比較して779百万円増加いたしました。

流動資産は、8,426百万円となり、前連結会計年度末と比較して690百万円増加いたしました。これは、在庫削減対策等により、商品が304百万円減少したものの、現金及び預金が556百万円、売上未収金が421百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、22,336百万円となり、前連結会計年度末と比較して88百万円増加いたしました。これは、有形固定資産が133百万円減少したものの、IT投資の増加等により無形固定資産が102万円、繰延税金資産の増加が90百万円、新規出店にともなう敷金及び保証金が26百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は16,741百万円となり、前連結会計年度末と比較して551百万円増加いたしました。

流動負債は、11,231百万円となり、前連結会計年度末と比較して611百万円増加いたしました。これは、売上高の増加による仕入高の増加により、買掛金が607百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、5,510百万円となり、前連結会計年度末と比較して59百万円減少いたしました。これは、リース債務が59百万円、退職給付に係る負債が21百万円増加したものの、長期借入金が171百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、14,020百万円となり、前連結会計年度末と比較して227百万円増加いたしました。これは利益剰余金が211百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度と比較して556百万円増加し、1,780百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が594百万円、減価償却費が1,051百万円、仕入債務の増加額が607百万円あったこと等により、2,481百万円の収入となり、前連結会計年度より収入が800百万円増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新店や改装の設備投資等による有形及び無形固定資産の取得による支出が738百万円あったこと等により、777百万円の支出となり、前連結会計年度より支出が10百万円増加いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が1,400百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が1,636百万円、リース債務の返済による支出が481百万円、短期借入金の純減額が280百万円あったこと等により、1,147百万円の支出となり、前連結会計年度より支出が406百万円増加いたしました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	47.5	46.2	46.2	46.0	45.6
時価ベースの自己資本比率(%)	20.4	21.2	23.9	24.3	22.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	5.4	3.6	4.4	4.3	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	22.8	51.7	50.4	59.0	100.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注) 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注) 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度の日本経済におきましては、新型コロナウイルスの感染症による影響で経済活動の自粛を余儀なくされ収束時期が見えない現況下、消費者の家庭生活を支える業界としていかに消費者ニーズに対応していくかを問われることが予測されます。

また、依然として続く同業態・異業態をはじめEコマースも含めた「競争の激化」、生産年齢人口減少による雇用確保難と人件費単価の上昇等により、依然として厳しい経営環境が続くものと予測されます。

このような環境のもと、当社グループは、お客様の「ふだんの生活」を、より豊かに、楽しく、健康で、快適にする「より良い商品」を、「安心の安さ」と「温かいサービス」でご提供し、広く社会に貢献し続けるお店を目指して、既存店の活性化と新規出店を図ってまいります。

翌連結会計年度の業績見通しにつきましては、新型コロナウイルスによる感染症防止に細心の対策をしながら、営業時間の短縮等により店舗営業を継続しておりますが、当社グループに与える業績影響は、一時的な需要拡大が見込まれるところであります。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の収束時期の見通しや収束以降の景気や消費の動向が当社グループの今後の業績に与える影響も予想されるため、現在、合理的に業績予想を算定するために精査を進めており、現時点では公表が困難な状況であることから未定としております。

なお、業績予想の公表につきましては、5月19日を予定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、将来の事業展望に備え、内部留保による企業体質の強化を図りながら、安定した配当を維持することが望ましいと考えております。

当期の配当金につきましては、中間配当7円50銭、期末配当7円50銭、併せて年間配当15円といたしました。

また、次期の配当金といたしましては、当期と同様に中間配当7円50銭、期末配当7円50銭、併せて年間配当15円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,223,468	1,780,380
売掛金	713,306	1,134,495
商品	5,529,992	5,225,073
その他	269,238	286,403
貸倒引当金	△780	△340
流動資産合計	7,735,224	8,426,012
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,954,417	25,474,601
減価償却累計額	△15,926,508	△16,510,362
建物及び構築物(純額)	9,027,909	8,964,239
機械装置及び運搬具	396,553	386,122
減価償却累計額	△370,305	△364,277
機械装置及び運搬具(純額)	26,248	21,845
工具、器具及び備品	491,160	479,171
減価償却累計額	△437,101	△434,127
工具、器具及び備品(純額)	54,059	45,044
土地	7,597,947	7,573,266
リース資産	2,434,882	2,648,218
減価償却累計額	△1,466,762	△1,636,774
リース資産(純額)	968,120	1,011,444
その他	75,906	550
有形固定資産合計	17,750,191	17,616,388
無形固定資産		
リース資産	61,466	41,525
その他	599,231	722,060
無形固定資産合計	660,697	763,585
投資その他の資産		
投資有価証券	652,680	664,150
繰延税金資産	756,710	847,674
長期貸付金	325	158
敷金及び保証金	2,406,681	2,433,590
その他	20,254	10,743
投資その他の資産合計	3,836,652	3,956,318
固定資産合計	22,247,541	22,336,292
資産合計	29,982,765	30,762,305

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,799,528	5,406,561
短期借入金	3,055,595	2,710,531
リース債務	422,200	411,907
未払金	1,429,811	1,608,137
未払法人税等	193,495	248,693
賞与引当金	115,104	162,337
役員賞与引当金	3,213	5,430
ポイント引当金	78,757	73,565
損害賠償引当金	120,000	120,000
その他	401,699	483,842
流動負債合計	10,619,405	11,231,007
固定負債		
長期借入金	2,959,275	2,787,907
リース債務	774,566	834,505
退職給付に係る負債	772,873	794,302
役員退職慰労引当金	80,170	86,530
資産除去債務	565,679	579,950
その他	417,598	427,313
固定負債合計	5,570,163	5,510,510
負債合計	16,189,569	16,741,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,198,310	1,198,310
資本剰余金	1,083,637	1,083,637
利益剰余金	11,962,638	12,173,685
自己株式	△446,185	△446,204
株主資本合計	13,798,400	14,009,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	136,778	144,823
退職給付に係る調整累計額	△141,982	△133,463
その他の包括利益累計額合計	△5,203	11,359
純資産合計	13,793,196	14,020,788
負債純資産合計	29,982,765	30,762,305

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	64,400,687	68,254,522
売上原価	50,594,352	53,813,688
売上総利益	13,806,334	14,440,833
営業収入		
不動産賃貸収入	656,765	668,477
営業総利益	14,463,100	15,109,311
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	625,029	644,205
給料及び手当	4,528,087	4,745,246
賞与引当金繰入額	115,104	163,304
退職給付費用	127,217	138,961
役員退職慰労引当金繰入額	11,050	12,460
水道光熱費	1,060,707	1,014,277
不動産賃借料	2,006,715	2,016,690
その他	5,175,867	5,539,293
販売費及び一般管理費合計	13,649,778	14,274,437
営業利益	813,321	834,873
営業外収益		
受取利息	12	24
受取配当金	14,465	11,284
受取手数料	67,917	68,945
仕入割引	6,421	6,337
リサイクル収入	53,210	47,627
その他	35,058	43,489
営業外収益合計	177,085	177,708
営業外費用		
支払利息	28,581	24,218
株主優待費用	12,777	13,628
固定資産処分損	5,992	432
その他	7,016	9,879
営業外費用合計	54,368	48,160
経常利益	936,037	964,422
特別利益		
受取保険金	23,653	4,276
特別利益合計	23,653	4,276
特別損失		
減損損失	272,643	356,798
店舗閉鎖損失	5,366	6,849
災害による損失	42,092	9,518
固定資産売却損	—	1,510
損害賠償引当金繰入額	120,000	—
特別損失合計	440,103	374,677
税金等調整前当期純利益	519,587	594,021
法人税、住民税及び事業税	298,446	331,713
法人税等調整額	△131,923	△98,491
法人税等合計	166,522	233,222
当期純利益	353,065	360,798
親会社株主に帰属する当期純利益	353,065	360,798

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	353,065	360,798
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△236,788	8,044
退職給付に係る調整額	11,096	8,518
その他の包括利益合計	△225,691	16,563
包括利益	127,373	377,362
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	127,373	377,362
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,198,310	1,083,637	11,759,325	△446,185	13,595,087
当期変動額					
剰余金の配当			△149,752		△149,752
親会社株主に帰属する当期純利益			353,065		353,065
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	203,312	—	203,312
当期末残高	1,198,310	1,083,637	11,962,638	△446,185	13,798,400

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	373,566	△153,079	220,487	13,815,575
当期変動額				
剰余金の配当				△149,752
親会社株主に帰属する当期純利益				353,065
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△236,788	11,096	△225,691	△225,691
当期変動額合計	△236,788	11,096	△225,691	△22,378
当期末残高	136,778	△141,982	△5,203	13,793,196

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,198,310	1,083,637	11,962,638	△446,185	13,798,400
当期変動額					
剰余金の配当			△149,751		△149,751
親会社株主に帰属する当期純利益			360,798		360,798
自己株式の取得				△18	△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	211,047	△18	211,028
当期末残高	1,198,310	1,083,637	12,173,685	△446,204	14,009,428

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	136,778	△141,982	△5,203	13,793,196
当期変動額				
剰余金の配当				△149,751
親会社株主に帰属する当期純利益				360,798
自己株式の取得				△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,044	8,518	16,563	16,563
当期変動額合計	8,044	8,518	16,563	227,591
当期末残高	144,823	△133,463	11,359	14,020,788

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	519,587	594,021
減価償却費	1,058,994	1,051,843
減損損失	272,643	356,798
店舗閉鎖損失	5,366	6,849
貸倒引当金の増減額(△は減少)	77	△440
賞与引当金の増減額(△は減少)	△21,764	47,232
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	638	2,217
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△3,302	△5,192
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△27,192	34,049
損害賠償引当金の増減額(△は減少)	120,000	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△670	6,360
受取利息及び受取配当金	△14,477	△11,309
受取保険金	△23,653	△4,276
支払利息	28,581	24,218
固定資産売却損	—	1,510
売上債権の増減額(△は増加)	△116,691	△421,189
たな卸資産の増減額(△は増加)	△91,357	294,946
仕入債務の増減額(△は減少)	22,981	607,033
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,603	31,596
未収消費税等の増減額(△は増加)	83,923	—
その他	157,890	150,863
小計	1,969,971	2,767,134
利息及び配当金の受取額	14,477	11,309
保険金の受取額	23,403	4,276
利息の支払額	△28,498	△24,622
法人税等の支払額	△297,548	△276,261
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,681,805	2,481,835
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△759,623	△738,956
貸付金の回収による収入	—	161
敷金及び保証金の差入による支出	△27,022	△54,710
敷金及び保証金の回収による収入	8,110	3,629
その他	12,066	12,584
投資活動によるキャッシュ・フロー	△766,469	△777,290
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	340,000	△280,000
長期借入れによる収入	1,200,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△1,656,264	△1,636,431
自己株式の取得による支出	—	△18
リース債務の返済による支出	△474,968	△481,531
配当金の支払額	△149,597	△149,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	△740,831	△1,147,632
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	174,504	556,911
現金及び現金同等物の期首残高	1,048,964	1,223,468
現金及び現金同等物の期末残高	1,223,468	1,780,380

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。

当社グループは、食品、家庭用品、DIY用品等の一般消費財の仕入販売及びこれらの付随業務を行っており、事業部を基礎とした複数事業セグメントから構成されていますが、経済的特徴及び商品・サービス等の要素が概ね類似する「小売業」と所有不動産等の賃貸事業を行っている「不動産賃貸事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2・3	連結財務諸表計 上額(注) 4
	小売業	不動産賃貸事業	計		
営業収益(注) 1					
外部顧客への営業収益	64,650,675	406,777	65,057,452	—	65,057,452
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	64,650,675	406,777	65,057,452	—	65,057,452
セグメント利益	1,008,464	154,833	1,163,298	△349,977	813,321
セグメント資産	26,328,833	2,165,603	28,494,437	1,488,328	29,982,765
その他の項目					
減価償却費	905,790	24,804	930,594	128,399	1,058,994
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,149,702	1,540	1,151,242	105,547	1,256,790

- (注) 1. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計金額であります。なお、連結損益計算書の不動産賃貸収入のうち、当社店舗の敷地内で営業するテナント等の収入については、「小売業」セグメントに含めております。
2. セグメント利益の調整額は、その全額が全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額は、その全額が全社資産であります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない資産であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2・3	連結財務諸表計 上額(注) 4
	小売業	不動産賃貸事業	計		
営業収益(注) 1					
外部顧客への営業収益	68,500,601	422,398	68,923,000	—	68,923,000
セグメント間の内部営業収 益又は振替高	—	—	—	—	—
計	68,500,601	422,398	68,923,000	—	68,923,000
セグメント利益	1,046,157	161,529	1,207,687	△372,813	834,873
セグメント資産	27,087,496	2,160,065	29,247,561	1,514,743	30,762,305
その他の項目					
減価償却費	965,497	21,165	986,662	65,181	1,051,843
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,166,667	2,816	1,169,483	213,057	1,382,541

- (注) 1. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計金額であります。なお、連結損益計算書の不動産賃貸収入のうち、当社店舗の敷地内で営業するテナント等の収入については、「小売業」セグメントに含めております。
2. セグメント利益の調整額は、その全額が全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額は、その全額が全社資産であります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない資産であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	小売業	不動産賃貸事業	計		
減損損失	272,643	—	272,643	—	272,643

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	小売業	不動産賃貸事業	計		
減損損失	356,798	—	356,798	—	356,798

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,381円60銭	1,404円40銭
1株当たり当期純利益	35円36銭	36円13銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	353,065	360,798
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	353,065	360,798
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,983	9,983

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	13,793,196	14,020,788
普通株式に係る純資産額(千円)	13,793,196	14,020,788
普通株式の発行済株式数(千株)	10,540	10,540
普通株式の自己株式数(千株)	556	556
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	9,983	9,983

(重要な後発事象)

該当事項はありません。